



## 2021年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年11月2日

上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社  
 コード番号 4739 URL <https://www.ctc-g.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 柘植 一郎  
 問合せ先責任者（役職名） 主計部長（氏名） 戸出 泰央 (TEL) 03-6203-5000  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月12日 配当支払開始予定日 2020年12月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期純利益		当社株主に 帰属する 四半期純利益		四半期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	215,049	2.2	13,309	△9.3	13,360	△8.8	9,301	△7.2	9,228	△6.7	11,530	17.8
2020年3月期第2四半期	210,385	9.5	14,668	38.7	14,649	35.4	10,023	35.9	9,893	34.8	9,792	24.7

	基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	39.94	39.94
2020年3月期第2四半期	42.83	42.83

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	株主資本合計	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	428,062	242,582	235,532	55.0
2020年3月期	438,816	238,564	231,672	52.8

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	27.50	—	30.50	58.00
2021年3月期	—	31.50	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	31.50	63.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期純利益		当社株主に 帰属する 当期純利益		基本的1株当たり 当社株主に帰属 する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	500,000	2.7	44,600	7.0	44,600	7.4	30,600	7.5	30,000	5.4	129.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年3月期2Q	240,000,000株	2020年3月期	240,000,000株
2021年3月期2Q	8,950,102株	2020年3月期	8,966,282株
2021年3月期2Q	231,039,712株	2020年3月期2Q	231,030,918株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2020年11月2日に機関投資家及びアナリスト向けのWEB説明会を開催する予定です。このWEB説明会で利用する資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 9
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により景気が下押しされ、依然として厳しい状況にあります。各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きもみられました。

情報サービス産業においては、新型コロナウイルス感染症の影響によりテレワークなどのIT投資の需要があった一方で、一部事業活動の制限や、業績への影響が大きかった顧客企業を中心に、同投資を抑制又は延期するなどの動きもみられました。

このような状況下、当社グループにおきましては、「リーディング・カンパニーとして、IT産業の進化を担う」ことを目指した、2019年3月期から2021年3月期までの3か年の中期経営計画「Opening New Horizons ～新しい景色を見るために～」の達成に向け、4つの“Horizons”「上に広げる：ビジネス変革への挑戦」、「前に伸ばす：強みをさらに強く」、「外に出る：新たな分野・リージョンの開拓」、「足元を固める：経営基盤の強化」に引き続き注力しています。また、新型コロナウイルス感染症により働き方や生活スタイルが変化する中、その対応を支援するため、本中期経営計画に則した新たな取り組みも行っております。これらの具体的な取り組みは次のとおりです。

#### <「上に広げる：ビジネス変革への挑戦」に関する取り組み>

- ・独Celonis SEが提供するプロセスマイニングソリューション「Celonis Intelligent Business Cloud」の取り扱いを開始しました。企業内で日々発生する業務データやログをAIで分析し、業務プロセスにおけるボトルネックや改善点を特定するソリューションです。プロセスの改善に必要なOODAループ<sup>※1</sup>をツールの中でリアルタイムに実行することが可能です。当社は、本ソリューションの提供に加え、データ設計やコンサルティング、設定、既存システムとの連携、運用、教育などのサービスをトータルで提供し、お客様のDXを支援していきます。さらに、6月に設立された一般社団法人プロセスマイニング協会へ特別会員として参加。技術啓蒙や人材育成にも注力してまいります。

※1「観察 (Observe)」、「方向づけ (Orient)」、「意思決定 (Decide)」、「行動 (Act)」を繰り返す問題解決方法

- ・ローコード開発基盤 OutSystems 上で表計算機能を実現する、グレースシティ株式会社のソフトウェア「SpreadJS for OutSystems」の提供を開始しました。同製品は一般的な表計算ソフトと同等の外観や操作性を実現するソフトウェアモジュールであり、OutSystems とシームレスに連携し開発することができます。当社は、2015年からOutSystemsの取扱いを開始し、積極的にアジャイル開発やDevOpsに取り組んでいます。今後も、同開発でのサービスやオプションの拡充に努め、お客様の業務の効率化やDXに貢献していきます。
- ・顔認証での高速判定を強みとするアヨニクス株式会社と日本及びASEAN地域における総代理店契約を締結し、同社のマルチデバイス対応の顔認証エンジン「Ayonix FaceID」の提供と、同製品に関連したアプリケーション開発や保守等のSIサービスを開始しました。現在、当社内でも利用している顔認証入室管理システムに加え、今後はPCへのログインやマスク着用時の顔認証、サーモグラフィを併用した体温検知、ネットワークカメラ管理システムとの連携などの機能拡張を図り、オフィスやテレワークでの業務効率化、店舗マーケティングでの活用などを支援していきます。

#### <「前に伸ばす：強みをさらに強く」に関する取り組み>

- ・年金積立金管理運用独立行政法人（以下：GPIF）に、資産運用でのベンチマークとなるインデックス情報の収集・分析を行うクラウド基盤の提供を開始しました。GPIFでは、指数会社より提案されるスマートベータ指数やESG指数など、様々なインデックス情報を収集する「インデックス・ポスティング」を開始しており、今回のクラウド基盤の提供によってこれまで時間限定で受け付けていた指数会社からの提案が常時受付可能となりました。これにより、様々なインデックス情報の収集・蓄積の効率化が実現されました。また、クラウド基盤に搭載された高度データ分析機能を活用することで、インデックスに含まれる企業に関する財務情報だけでなく、ESG情報を含む非財務情報を併せて分析することができ、運用の高度化につなげることができました。

- ・商業施設や交通機関、公共施設向けにソーシャルディスタンスに応じた定量評価サービスの提供を開始しました。当社におけるデジタルシミュレーションでの60年以上にわたる知見をもとにしたサービスで、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的としたソーシャルディスタンスの確保に伴う待ち行列の発生や集団密度の上昇などを予測して、課題を特定し、対策の効果を評価することで施設運用を支援します。今後も、シミュレーション技術の高度化に取り組み、関連サービスを拡充していくことで、様々な施設の安心で安全な利用に貢献していきます。
- ・お客様のクラウド活用への貢献を目的に、韓国の手IT企業Megazone Corporationグループの米国法人Megazone Corporationと資本提携及び業務提携を行い、マルチクラウドの利用を効率化するソリューションの提供を開始しました。今後も Megazone Corporationグループと共同で新技術の活用や新サービスの開発に取り組み、コストの最適化や運用の負荷軽減など、日本及びアジアを中心としたグローバルのお客様のクラウド活用に貢献していきます。
- ・株式会社日立システムズとセキュリティ分野におけるサービスラインアップの拡充や事業拡大を目的に協業を開始しました。SOC (Security Operation Center) 運用プラットフォームの共同利用や、技術・ノウハウやサービスの相互利用、またそれらを通じたセキュリティ人材の育成を推進し、両社の強みを組み合わせたサービスの提供を行うことにより、お客様のセキュリティにおける課題解決に貢献します。

#### <「外に出る：新たな分野・リージョンの開拓」に関する取り組み>

- ・当社、日本電気株式会社、株式会社大林組、日本産業パートナーズ株式会社、株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー、東京大学協創プラットフォーム開発株式会社が運営するオープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合は、新しい事業を創出するために新会社「BIRD INITIATIVE株式会社（以下：BIRD）」を設立しました。BIRDは、課題や技術を持ち寄って研究開発を行う「共創型R&D」という新たな仕組みを推進し、デジタル技術に関連する研究開発や受託研究、コンサルティング、スタートアップへの投資などを通じた新規事業の創出に取り組みます。
- ・当社は、TAKADA株式会社とインテリア系大型商品の配送を行う物流の合併会社TriValue株式会社を設立しました。同社は大型家具配送の元請事業者として、家具のメーカーや小売業のお客様に配送や倉庫を含めた物流サービスを提供します。荷主、消費者、配送事業者に向けた総合的な物流プラットフォームを活用し、配送可能日や状況をリアルタイムで可視化したり、配送ルートや積み荷を最適化したりすることで、お客様の業務効率化と消費者の利便性向上を実現します。当社は、2011年から輸配送を最適化するクラウドサービス「Mobile Asset Management Service」を提供しています。同社は同サービスを活用し、効率的な共同配送を実現するDXを実践していきます。

#### <「足元を固める：経営基盤の強化」に関する取り組み>

- ・当社では、多様な人材が活躍できる環境や風土を醸成するため、社員の働き方変革や健康経営、女性・シニア及び障がい者の活躍支援、育児・介護との両立支援等に取り組んできましたが、今般、LGBT（性的マイノリティ）<sup>※1</sup>やSOGI（性的指向や性自認）<sup>※2</sup>を含めた更なるダイバーシティ推進を図るため、ダイバーシティ基本方針を策定しました。また、本方針に基づき、LGBTやSOGIに関する相談窓口の設置や社内研修を行い社員の理解を促進しています。

※1 LGBT：レズビアン/ゲイ/バイセクシュアル/トランスジェンダーの頭文字。性的マイノリティの総称

※2 SOGI：性的指向及び性自認（Sexual Orientation and Gender Identity）の頭文字

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、当社グループでは、在宅勤務を基本としつつ、感染状況を踏まえ勤務体制を柔軟に見直しています。政府による緊急事態宣言下においては、原則、全ての役職員が在宅勤務へと移行しました。同宣言解除後は新規感染者数が減少傾向となったこともあり、全社一律にオフィスワークとの両立へと舵を切りました。しかしながら、夏頃より再び感染が拡大し、感染者数が下げ止まらない状況と、企業活動の生産性に鑑み、現在は組織毎に状況に応じ協議の上、在宅勤務とオフィスワークを組み合わせた体制としています。在宅勤務と、入社時の感染拡大防止策の徹底を基本としつつ、イノベーティブな発想のためのコミュニケーション、一体感の醸成、適切な統制活動などの場としてのオフィスワークの重要性も考慮し、それぞれの組織において自律的に、コロナ禍におけるより良い働き方を追求しています。

営業活動につきましては、通信向け5G関連案件や官公庁、鉄道向けインフラや開発などに注力しました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、サービスビジネス及び製品ビジネスにおいて増加し、売上収益は215,049百万円（前年同期比2.2%増）となりました。営業利益につきましては、その他の収益及び費用の増加により、13,309百万円（同9.3%減）となりました。また、営業利益の減少により税引前四半期利益は13,360百万円（同8.8%減）、四半期純利益は9,301百万円（同7.2%減）、当社株主に帰属する四半期純利益は9,228百万円（同6.7%減）となりました。

## （2）連結財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて10,753百万円減少し、428,062百万円となりました。これは、主に棚卸資産が11,570百万円、その他の流動資産が12,317百万円増加したものの、営業債権及びその他の債権が31,139百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて14,772百万円減少し、185,480百万円となりました。これは、主にその他の流動負債が14,918百万円増加したものの、営業債務及びその他の債務が17,835百万円、未払法人所得税が8,628百万円減少したことによるものであります。

資本は、前連結会計年度末に比べて4,018百万円増加し、242,582百万円となりました。これは、主に剰余金の配当による減少が7,167百万円あったものの、四半期純利益による増加が9,301百万円、その他の包括利益による増加が2,229百万円あったことによるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、2020年4月30日に発表いたしました業績予想を変更しておりません。



## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2020年9月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	74,615	70,323
営業債権及びその他の債権	137,736	106,597
棚卸資産	29,044	40,614
当期税金資産	76	1,354
その他の金融資産	20,301	20,218
その他の流動資産	62,963	75,280
流動資産合計	324,736	314,387
非流動資産		
有形固定資産	55,382	54,233
のれん	10,406	10,881
無形資産	8,477	7,958
持分法で会計処理されている投資	5,035	6,099
その他の金融資産	18,721	20,388
繰延税金資産	13,910	12,044
その他の非流動資産	2,145	2,069
非流動資産合計	114,080	113,675
資産合計	438,816	428,062

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2020年9月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	56,788	38,952
その他の金融負債	14,818	14,645
未払法人所得税	11,696	3,067
従業員給付	21,761	17,696
引当金	995	2,044
その他の流動負債	56,545	71,463
流動負債合計	162,604	147,871
非流動負債		
長期金融負債	31,222	31,358
従業員給付	3,839	3,865
引当金	2,198	2,005
繰延税金負債	387	379
非流動負債合計	37,647	37,608
負債合計	200,252	185,480
資本		
資本金	21,763	21,763
資本剰余金	30,526	30,149
自己株式	△9,613	△9,582
利益剰余金	188,149	190,447
その他の資本の構成要素	846	2,754
株主資本合計	231,672	235,532
非支配持分	6,892	7,049
資本合計	238,564	242,582
負債及び資本合計	438,816	428,062



## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
売上収益	210,385	215,049
売上原価	△160,185	△163,676
売上総利益	50,199	51,373
その他の収益及び費用		
販売費及び一般管理費	△35,841	△38,373
その他の収益	350	481
その他の費用	△39	△171
その他の収益及び費用合計	△35,530	△38,063
営業利益	14,668	13,309
金融収益	158	175
金融費用	△272	△324
持分法による投資損益	95	157
関係会社投資に係る売却及び評価損益	—	41
税引前四半期利益	14,649	13,360
法人所得税	△4,626	△4,059
四半期純利益	10,023	9,301
四半期純利益の帰属:		
当社株主	9,893	9,228
非支配持分	129	72
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益:	(円)	(円)
基本的	42.83	39.94
希薄化後	42.83	39.94

## 要約四半期連結包括利益計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益	10,023	9,301
その他の包括利益(税効果控除後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	214	1,595
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△2
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△432	631
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1	19
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	△14
その他の包括利益(税効果控除後)合計	△230	2,229
四半期包括利益	9,792	11,530
四半期包括利益の帰属:		
当社株主	9,806	11,258
非支配持分	△14	272

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

(単位:百万円)

区分	株主資本						
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
2019年4月1日	21,763	33,193	△9,622	174,460	△256	1,160	1
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	△2,151	—	—	—
会計方針の変更を反映した 2019年4月1日残高	21,763	33,193	△9,622	172,309	△256	1,160	1
四半期純利益	—	—	—	9,893	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△303	214	1
四半期包括利益	—	—	—	9,893	△303	214	1
剰余金の配当	—	—	—	△6,011	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	17	—	—	—	—
株式報酬取引	—	21	—	—	—	—	—
子会社の取得による増減等	—	—	—	—	—	—	—
非支配持分に付与された プット・オプション	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	21	16	△6,011	—	—	—
2019年9月30日	21,763	33,215	△9,605	176,191	△559	1,375	3

区分	株主資本		非支配持分	資本合計
	株主資本合計			
2019年4月1日	220,701		4,404	225,105
会計方針の変更による 累積的影響額	△2,151		△4	△2,155
会計方針の変更を反映した 2019年4月1日残高	218,550		4,399	222,949
四半期純利益	9,893		129	10,023
その他の包括利益	△87		△143	△230
四半期包括利益	9,806		△14	9,792
剰余金の配当	△6,011		△82	△6,094
自己株式の取得	△0		—	△0
自己株式の処分	17		—	17
株式報酬取引	21		—	21
子会社の取得による増減等	—		3,154	3,154
非支配持分に付与された プット・オプション	—		—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—		—	—
所有者との取引額等合計	△5,973		3,071	△2,901
2019年9月30日	222,383		7,456	229,840

当第2四半期連結累計期間（自2020年4月1日至2020年9月30日）

（単位：百万円）

区分	株主資本						
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
2020年4月1日	21,763	30,526	△9,613	188,149	△1,655	2,532	△31
四半期純利益	—	—	—	9,228	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	416	1,593	19
四半期包括利益	—	—	—	9,228	416	1,593	19
剰余金の配当	—	—	—	△7,052	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—	—
自己株式の処分	—	0	31	—	—	—	—
株式報酬取引	—	21	—	—	—	—	—
子会社の取得による増減等	—	—	—	—	—	—	—
非支配持分に付与された プット・オプション	—	△398	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	121	—	△121	—
所有者との取引額等合計	—	△376	31	△6,931	—	△121	—
2020年9月30日	21,763	30,149	△9,582	190,447	△1,238	4,005	△12

区分	株主資本	非支配持分	資本合計
	株主資本合計		
2020年4月1日	231,672	6,892	238,564
四半期純利益	9,228	72	9,301
その他の包括利益	2,029	200	2,229
四半期包括利益	11,258	272	11,530
剰余金の配当	△7,052	△115	△7,167
自己株式の取得	△0	—	△0
自己株式の処分	31	—	31
株式報酬取引	21	—	21
子会社の取得による増減等	—	—	—
非支配持分に付与された プット・オプション	△398	—	△398
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—
所有者との取引額等合計	△7,397	△115	△7,512
2020年9月30日	235,532	7,049	242,582

- (4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。